

月次運用レポート

フィデリティ・グローバル株式ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 愛称: グローバル・パスポート

追加型投信／内外／株式



2025年6月

フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)

設定日: 2018年4月27日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

LINE 友だち追加
はこちら>>>フィデリティ投信LINE
公式アカウントでは、
マーケットに関する情
報をお届けしています。

■基準価額・純資産総額の推移

	2025/5/30	2025/4/30
基準価額	15,620 円	14,516 円
純資産総額	4.0 億円	3.6 億円
累積投資額	15,620 円	14,516 円

基準価額 (月中)	高 値	15,719 円	(5月21日)
	安 値	14,474 円	(5月1日)
基準価額 (設定来)	高 値	16,000 円	(2025年1月27日)
	安 値	7,718 円	(2020年3月19日)
累積投資額 (設定来)	高 値	16,000 円	(2025年1月27日)
	安 値	7,718 円	(2020年3月19日)

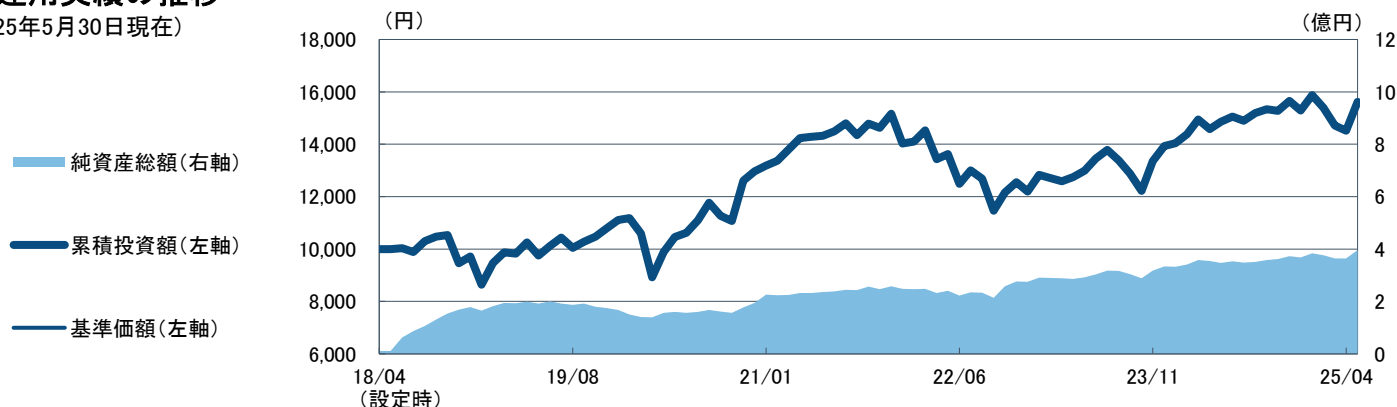
■累積リターン

(2025年5月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	7.61%	1.43%	-0.24%	5.14%	14.67%	56.20%

■運用実績の推移

(2025年5月30日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2025年5月30日現在)

決算期	日付	分配金
第2期	2020年2月17日	0 円
第3期	2021年2月15日	0 円
第4期	2022年2月15日	0 円
第5期	2023年2月15日	0 円
第6期	2024年2月15日	0 円
第7期	2025年2月17日	0 円
設定来累計		0 円

■ファンド別組入状況

(2025年4月30日現在)

フィデリティ・ファンズーワールド・ファンド	98.9%
フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド	0.1%
現金・その他	1.0%

(対純資産総額比率)

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。



月次運用レポート

フィデリティ・グローバル株式ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 愛称: グローバル・パスポート

追加型投信／内外／株式



2025年6月

フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジなし)

設定日: 2018年4月27日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

LINE 友だち追加
はこちらから>>>フィデリティ投信LINE
公式アカウントでは、
マーケットに関する情
報をお届けしています。

■基準価額・純資産総額の推移

	2025/5/30	2025/4/30
基準価額	22,777 円	20,957 円
純資産総額	24.7 億円	22.7 億円
累積投資額	22,777 円	20,957 円

基準価額 (月中)	高 値	23,163 円	(5月29日)
	安 値	20,965 円	(5月1日)
基準価額 (設定来)	高 値	24,440 円	(2025年1月27日)
	安 値	7,587 円	(2020年3月19日)
累積投資額 (設定来)	高 値	24,440 円	(2025年1月27日)
	安 値	7,587 円	(2020年3月19日)

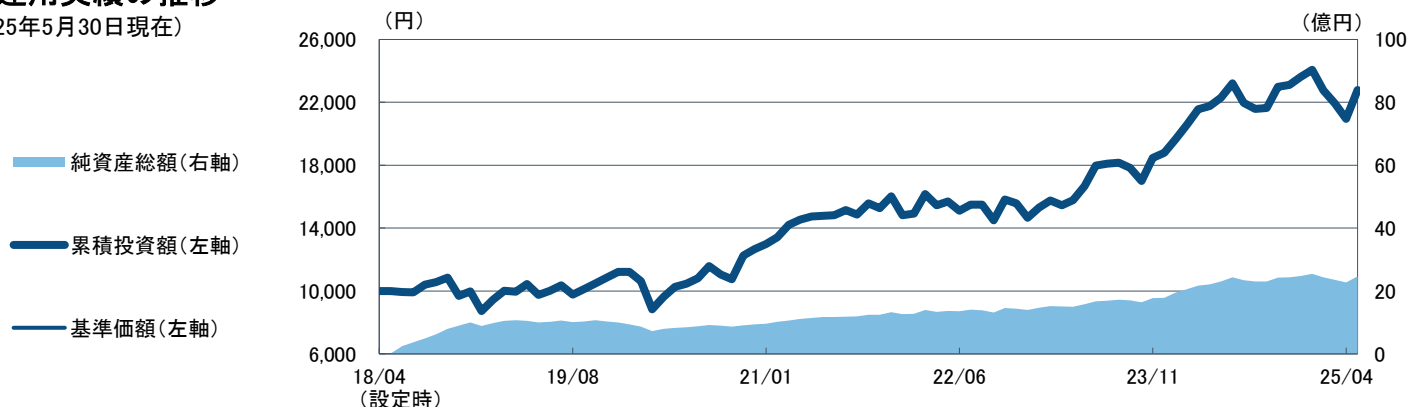
■累積リターン

(2025年5月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	8.68%	0.04%	-1.45%	2.18%	45.17%	127.77%

■運用実績の推移

(2025年5月30日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2025年5月30日現在)

決算期	日付	分配金
第2期	2020年2月17日	0 円
第3期	2021年2月15日	0 円
第4期	2022年2月15日	0 円
第5期	2023年2月15日	0 円
第6期	2024年2月15日	0 円
第7期	2025年2月17日	0 円
設定来累計		0 円

■ファンド別組入状況

(2025年4月30日現在)

フィデリティ・ファンズーワールド・ファンド	98.4%
フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド	0.1%
現金・その他	1.5%

(対純資産総額比率)

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

月次運用レポート

フィデリティ・グローバル株式ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 愛称:グローバル・パスポート

追加型投信／内外／株式



2025年6月



■コメント

(2025年5月30日現在)

◆市場概況

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で+6.00%。

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+6.15%、ダウ工業株30種平均は+3.94%、ナスダック指数は+9.56%。米国株式は上昇しました。トランプ政権が関税引き上げ緩和の動きを見せたことから、市場の警戒感は和らぎました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長に対する解任要求についてトランプ大統領が否定したことも安心材料となりました。トランプ大統領が大規模な関税引き上げを発表してから米国株式市場は大幅な下げ基調となっていました。混乱は収まりを見せました。米国企業の決算は事前の市場予想を上回る発表が相次ぎました。関税の影響が懸念されていましたが、足元の企業業績は底堅い状況であることが確認されました。さらに、米国の雇用環境は就業者数が市場予想を上回る増加となり、米国経済の堅調さが示されました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+4.59%。月上旬は、米中貿易摩擦が緩和するとの期待感を背景に投資家心理が改善し、景気敏感株を中心に上昇しました。また、イングランド銀行(英中央銀行)による政策金利の引き下げや米英の貿易協定合意の発表などが好感されました。月中旬は、米中の相互関税の大幅引き下げが発表され、貿易摩擦懸念が後退し、市場は続伸しました。好調な業績を発表した銘柄に買いが入ったことや欧州中央銀行(ECB)の利下げ期待も市場の下支えになりました。月下旬は、ユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)の低下や独長期金利の上昇を受けて、下落しました。その後、トランプ米大統領がEUに対する関税措置の発動を延期すると表明したものの、米関税政策の先行き不透明感が根強く、一進一退の推移となりました。

【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+4.52%。米国と中国が関税政策に関して予想外の歩み寄りを見せたことや中国人民銀行の金融緩和措置発表を受けて、株価は大きく上昇しました。

【日本株式】TOPIX(配当込)は+5.10%。当月の東京株式市場は、トランプ政権の関税政策に対する警戒感が和らいだことを背景に、前月に続き上昇しました。

米国が英国と貿易協定を締結し、中国とは相互追加関税の引き下げに合意するなど、米関税政策が緩和方向に進展すると期待が高まったことに加え、日米の金融政策が現状維持となったことや、主要企業の2024年度決算発表で自社株買いの設定が相次いだことも押し上げ要因となり、日本株は月半ばまで堅調に推移しました。その後は、米国債の格下げによる財政悪化懸念から米長期金利が上昇し、円高・ドル安が進行したことや、利益確定売りが重なり上値を抑えられる展開となりました。しかし為替が円安に転じたことや、米国が欧州連合(EU)に対する追加関税の発動を延期したことを受けて株価は再び上昇すると、米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことや、米半導体大手の好決算なども支援材料となって上値を広げました。ただし、米連邦巡回区控訴裁判所が米国際貿易裁判所の判決執行を一時的に停止する判断を下したことから、最終日は反落し、月の上昇幅をやや縮めて月を終えました。

【為替】米ドル／円相場は、約1.16%の円安(1米ドル=142.64円→144.3円)。

ユーロ／円相場は、約1.03%の円安(1ユーロ=162.15円→163.81円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。



月次運用レポート

フィデリティ・グローバル株式ファンド

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) 愛称:グローバル・パスポート

追加型投信／内外／株式



2025年6月

主な投資対象ファンドの運用状況

■フィデリティ・ファンズ・ワールド・ファンド

(2025年4月末現在)

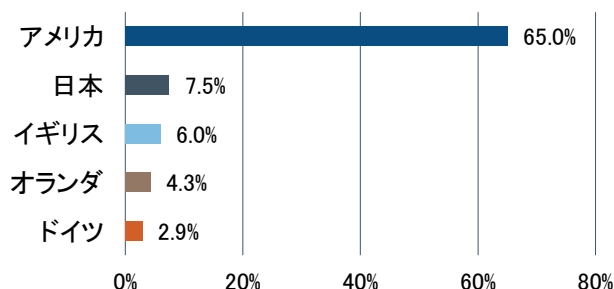
◆資産別組入状況

株式	97.4%
現金・その他	2.6%

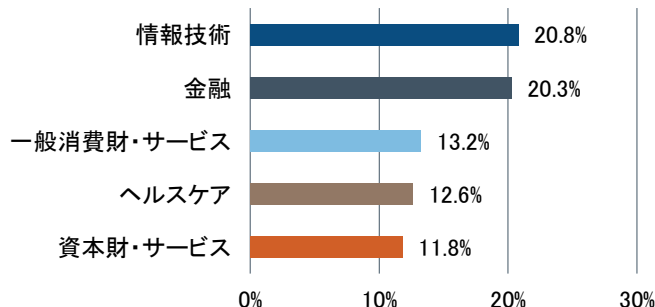
◆通貨別組入状況

アメリカ・ドル	65.0%
ユーロ	11.5%
日本・円	7.5%
イギリス・ポンド	6.0%
スイス・フラン	2.5%
香港・ドル	1.8%
カナダ・ドル	1.1%
その他	4.8%

◆組入上位5ヶ国・地域



◆組入上位5業種



◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 80)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	5.7%
2	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.7%
3	ALPHABET INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.4%
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	2.9%
5	META PLATFORMS INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.6%
6	MASTERCARD INC	アメリカ	金融	2.1%
7	SONY GROUP CORP	日本	一般消費財・サービス	1.9%
8	ASTRAZENECA PLC	イギリス	ヘルスケア	1.8%
9	KBC GROUPE SA/NV	ベルギー	金融	1.8%
10	SSE PLC	イギリス	公益事業	1.8%
上位10銘柄合計				27.7%

(対純資産総額比率)

※フィデリティ・ファンズ・ワールド・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。

※当ファンドの管理事務代行会社の提供するデータに基づき作成しております。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

- 主として、以下の投資信託証券(投資対象ファンド)に投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行なう場合があります。
 - フィデリティ・ファンズ・ワールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
 - フィデリティ・ファンズ・USDドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- 投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の企業の株式等へ投資を行ないます。
- 為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。(為替ヘッジは投資する外国投資信託証券において行われます。) 為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	為替ヘッジありは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。為替ヘッジなしは為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
カントリー・リスク	投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■**クーリング・オフ**:ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■**流動性リスク**:ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**分配金に関する留意点**:分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■**購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点**:金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等))があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
購入・換金申込不可日	12月25日においては、お申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（2018年4月27日設定）	
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年2月15日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。	
スイッチング	販売会社によっては、為替ヘッジあり、為替ヘッジなし間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30% (税抜3.00%) を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
スイッチング手数料	販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年0.847% (税抜0.77%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券*	年率0.73% (税抜) 程度
実質的な負担*	年率1.58% (税込) 程度

フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

*投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」が主に投資を行なう投資対象ファンドは、主として日本を含む世界の企業の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組入れた株式、債券およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドが組入れた株式、債券およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし） 販売会社情報一覧（順不同）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。